

第 139 期 決 算 公 告

2023年6月8日

名古屋市南区前浜通七丁目28番地
名鉄エリアパートナーズ株式会社
代表取締役 林 裕二

貸 借 対 照 表

2023年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,660,565,974	流動負債	1,848,143,475
現金預金	175,774,617	買掛金	1,101,641,186
受取手形	338,521,061	未払金	501,904,234
売掛金	2,008,079,255	未払費用	37,175,046
未収入金	488,410,448	預り金	108,618,981
短期貸付金	2,408,848,751	賞与引当金	68,524,700
分譲土地建物	39,459,860	未払法人税等	960,700
商品	23,259,373	契約負債	24,622,208
原材料及び貯蔵品	38,405,302	その他の流動負債	4,696,420
未成工事支出金	23,970,601		
前渡金	5,805,057	固定負債	502,191,889
前払費用	21,023,954	長期預り保証金	158,741,500
契約資産	79,103,450	退職給付引当金	337,050,389
その他の流動資産	12,601,283	その他固定負債	6,400,000
貸倒引当金	2,697,038		
固定資産	2,766,759,403	負債合計	2,350,335,364
有形固定資産	1,788,169,032	(純資産の部)	
建物構築物	379,714,290	株主資本	5,925,620,638
機械装置	11,103,588	1 資本金	96,000,000
車両運搬具	1,990,016	2 資本剰余金	110,000,000
工具器具備品	10,412,564	(1)その他資本剰余金	110,000,000
土地	1,384,948,574	3 利益剰余金	5,719,620,638
無形固定資産	29,395,612	(1)利益準備金	51,500,000
ソフトウェア	22,557,663	(2)その他利益剰余金	5,668,120,638
電話加入権	6,287,720	別途積立金	2,988,600,000
施設利用権	550,229	固定資産圧縮積立金	71,909,256
投資その他の資産	949,194,759	繰越利益剰余金	2,607,611,382
投資有価証券	750,133,882	評価・換算差額等	151,369,375
長期前払費用	224,910	その他有価証券評価差額金	151,369,375
差入保証金	71,728,736		
繰延税金資産	126,541,881	純資産合計	6,076,990,013
その他の投資	7,946,608		
貸倒引当金	7,381,258	負債・純資産合計	8,427,325,377
資産合計	8,427,325,377		

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 分譲土地建物 : 個別による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。
- 商品 : 主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。
- 未成工事支出金 : 個別による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。
- 原材料及び貯蔵品 : 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(3)有価証券の評価基準及び評価方法

- 関連会社株式 : 移動平均法による原価法を採用しております。
- その他有価証券
- 市場価格のあるもの : 時価法を採用しております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)
- 市場価格のないもの : 移動平均法による原価法を採用しております。

(4)有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得の建物および2016年4月1日以降取得の建物附属設備・構築物は定額法によっております。

取得価額が10万円以上20万円未満の少額資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(5)無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(6)引当金の計上基準

- 貸倒引当金 : 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(7)収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、環境造園部については、工事部門は完成基準(一定の請負工事については工事進行基準)、管理部門、不動産部門については引渡基準で収益及び費用を計上しております。

2. 当期純損益金額

当期純利益 488,781,266 円